

【談話】平成30年「労働組合基礎調査」の結果について

北海道は1月11日、2018年の「労働組合基礎調査（道内集計分）」の結果を公表した。労働組合員数は325,363人と前年より1,939人（0.6%）増加した。一方、組合数は54組合（前年比－1.7%）減少した。推定組織率は、18.9%と前年より2.6ポイント増加した。2年連続で組合員数と組織率は増加しているが、組合数は減少傾向が続いていることや、道内雇用者数は約172万1千人と前年より27万3千人（－13.7%）減少していることを踏まえる必要がある。

産業別では、製造業が前年比5.6ポイント増、卸売・小売業が前年比5.0ポイント増となっている。また、パートタイム労働者の組合員数は、65,070人で労働組合全体の20.0%を占めている。医療・福祉分野でパートタイム労働者の組織率が10ポイント増加している。

2018年4月から有期雇用労働者の無期転換権が発生し、2018年10月から派遣労働者の申し込みみなし制度が施行された。しかし、公共性の高い産業・職場でも「雇止め」などの労働相談が相次いでいる。全産業やすべての地域で労働組合の結成・加入を促進し、安定した雇用を実現するためにも非正規労働者の組織化をさらに強めていることが必要である。

この4月からは外国人技能実習制度が変更される。サービス産業で働く外国人労働者も近年目立つようになってきており、外国人労働者の権利を守るためにも組織化に向けた取り組みが重要である。

主要団体別の組合員数では、道労連は前年比469人減の21,509人となった。連合北海道は1,524人増の253,664人、全労協は23人減の249人であった。ただし、道労連が独自に掌握している組合員数は、年金者組合なども含めて2018年6月末の現勢調査で22,449人である。組織拡大に向けた各地域・単産・単組の総力をあげて取り組むことが求められている。

各組織で拡大4カ年計画の具体化が進み、「全員参加の組織拡大（総がかり行動）」の推進と職場での加入の働きかけが図られつつある。昨春から非正規労働者の運動も積極的に進められ組織拡大につながっている。こうした流れを加速するために、企業横断的・地域包括的なルールづくりを展望した戦略的な組織化キャンペーンの重要性が高まっている。現場で奮闘する一人ひとりの組合員と労働者に思いを寄せ、労働組合を組織の内外に「見える化」する取り組みを強化しながら、とくに非正規雇用労働者や若者、女性などの組織化を推進して、「5万人道労連」をめざし奮闘する決意である。

以上

2019年1月11日
北海道労働組合総連合
事務局長 出口 憲次